# 保土谷化学グループのサステナビリティ

#### 基本的な考え方

保土谷化学グループは、「PURPOSE (経営理念)」「VISION (目指す企業像)」に従い、中長期的に持続可能な地球・ 社会の実現に向けた責任を果たすため、「経済利益の追求と社会課題の解決を両立させ、全てのステークホルダーに 価値を提供する」ことを基本とし、サステナビリティ活動を積極的に推進しております。

#### ■サステナビリティの方針

保土谷化学グループは、サステナビリティを巡る課題について、包括的な方針として「サステナビリティの方針」を 策定し、各課題に対する基本的な考え方と関連方針等を 記載しております。

「地球環境保護・改善への取り組み」については、1997年にレスポンシブル・ケア(RC)実施宣言を行い、化学企業として積極的・継続的に取り組んでおります。同時に、「自然災害等のリスク管理」「公正・適正なサプライチェーンの構築」「働きがいが実感できる人材マネジメント」「人権の尊重」といった課題についても、制定済みの方針や規程類により、着意を持って取り組んでおります。

#### 理念体系



#### 【サステナビリティ推進組織

サステナビリティに取り組む組織として、「サステナビリティ」を「CSR」「ESG」「SDGs」を包括した上位概念と捉え、「サステナビリティ推進委員会」を設置しております。「サステナビリティ推進委員会」には、環境・安全・品質保証について討議する「RC・QM分科会」に加え、具体的な課題対応のため「地球環境分科会」「TCFD分科会」を設置しております。委員会での討議内容は、定期的に取締役会および経営会議に付議・報告し、承認を得ております。

#### ■ステークホルダーとの価値協創

保土谷化学グループは、株主・投資家の皆様、お客様、お取引先様、従業員、地域・社会といった従来のステークホルダーの皆様に加え、地球環境もステークホルダーの

一員と考えております。 全ての皆様との価値 協創が、経営理念に 基づく企業活動や社会 課題の解決に必要不可欠 と考え、さまざまな 取り組みを推進しており ます。



#### 保土谷化学グループのステークホルダー

ステークホルダー	基本的な考え方						
地球環境	事業活動に伴い、私たちの地球に排出される全ての化学物質の排出量ならびに廃棄物の発生量を継続的に低減させることは、 化学メーカーの重要な責務と捉え、継続的な改善に取り組んでおります。						
株主・投資家	皆様からの信頼を将来にわたって維持・向上させるため、経営の健全性・適法性の確保、効率性の向上を経営の最重要課題の一つと 位置づけ、コーポレート・ガバナンスの充実、強化に取り組んでおります。						
お客様	安全で信頼できる製品を安定供給するのはもちろんのこと、安心・安全・快適で豊かな暮らしを目指し、お客様の期待にお応えできる 新しい製品・サービスの提供に取り組んでおります。						
お取引先様	原材料および商品・委託製品のみならず、設備機器の購入にあたっても、保土谷化学グループの良きパートナーとして、社会の課題への 対応をともに進めております。						
従業員	保土谷化学グループの「PURPOSE (経営理念)」「VISION (目指す企業像)」を実現し、企業価値を高めるため、「役職員全員が働きがい (仕事のやりがい+働きやすさ)を実感できる」ことを目指しております。						
地域·社会	事業活動を営んでいく上で、コミュニティの持続的発展への貢献を企業市民として重要な活動と考え、さまざまな地域貢献活動に取り組んでおります。						

# TCFDに基づく気候変動関連の情報開示

# 基本的な考え方

保土谷化学グループは、2021年度から開始している、中期経営計画「SPEED25/30」のVISION(目指す企業像)に 掲げる持続可能な地球・社会の実現に向けた責任を果たすため、「経済利益の追求と社会課題の解決を両立させ、全ての ステークホルダーに価値を提供する」ことを基本としております。

TCFDの提言に対しては、化学企業として気候変動に真摯に向き合い、その取り組みを 推進し、積極的な開示に努めてまいります。



#### ガバナンス・リスク管理

サステナビリティ推進委員会は、「経営理念」「企業行動 指針」に従い、持続可能な地球・社会の実現に向けた責任を 積極的に推進していくための委員会組織です。その下部 組織として、従来からのRC・QM分科会に加え、地球環境の 保護・改善に関する活動を推進する「地球環境分科会」、 TCFD提言に対応した活動を推進する「TCFD分科会」を 設置しております。

リスクマネジメント委員会では、全社的なリスク認識・ 評価、リスク軽減策を討議し、「TCFD分科会」で進める 気候変動に関するリスクと機会の認識およびその対応に ついても、「環境リスク」として、討議しております。

各委員会、分科会での 討議内容は、取締役会 および経営会議に付議・ 報告しております。



## 戦略・リスク分析

中期経営計画「SPEED25/30」の事業戦略「新たなポート フォリオへの展開」を進めることで、生産量は増加が 見込まれます。2030年を見据えた長期的な視点で 予測されるリスクをTCFDのリスクカテゴリーに分類し、 気候シナリオ分析を実施し、解析結果から、移行リスクと 物理的リスクへの対応と機会について、新たな取り組みを 推進しております。

#### シナリオ分析

リスク・機会 項目			リスク	機会	対応	事業への影響	
		政策規制 -	・エネルギー関連法規制強化 ・CO2削減	0		・省エネの推進 ・再生可能エネルギーの利用 ・製造プロセスの見直し	炭素税の導入などによるエネルギーコスト、 原材料調達コストの増加
			環境マネジメントの強化	0		これまでの知見を活かした 社内体制の強化	マネジメント体制の整備と向上のための 費用負担の増加
	移行リスク 1.5℃シナリオ	技術	環境対応のための 新技術の創出	0	0	・要求に応じるための研究 開発の強化 ・製造プロセスの見直しなどによる 生産技術力の強化	【リスク】研究開発費、製造コストの増加 【機 会】要求に応える製商品・サービスの提供 による市場シェアの維持と拡大
		市場	環境重視の市場形成	0	0	市場・お客様のニーズの深堀による事業 戦略の見直しと強化とそれに対応する 研究開発・製造技術力の向上	【リスク】研究開発費、製造コストの増加 【機 会】要求に応える製商品・サービスの提供 による市場シェアの維持と拡大
		評判	ステークホルダーの環境重視行動	0	0	地域社会、従業員、株主との対話の 充実と体制の確保	_
	物理的リスク	慢性	平均気温の上昇	0	0	製造設備の省力化・自動化	【リスク・機会】特にアグロ事業の市場変化への対応
4℃シナ	4℃シナリオ	急性	地震、台風、水害の増加	0		複数購買の推進、BCPの強化	工場操業停止や原材料の調達不能

#### 移行における主な事業機会

セグメント	機会
機能性色素セグメント	・アルミ着色用染料 環境対応型製品の開発による販売の拡大 ・バイオ事業 PCR診断用材料から医療用への展開
機能性樹脂セグメント	• PTG (ウレタン原料) バイオ化によるグリーンケミストリーの推進
基礎化学品セグメント	・水素 水素社会到来による事業機会の拡大
アグロサイエンスセグメント	・過酸化水素・誘導品 農業資材分野への用途拡大

TCFDの詳細はホームページをご覧ください https://www.hodogaya.co.jp/csr/eco/tcfd/



#### 指標と目標

保土谷化学グループは、中期経営計画「SPEED25/30」で、 非財務目標 (気候変動関連) として

- ・二酸化炭素の排出量の削減
- ・エネルギー原単位の削減
- ・産業廃棄物発生量の削減

を掲げており、地球環境分科会にて検討の上、サステナ ビリティ推進委員会で議論を実施し、取締役会・経営会議 にて進捗を確認しております。

#### 非財務目標

	2021年度実績	2022年度実績	2025年度経営目標	
CO2排出量	4.92万t	4.57万t	4.34万t	
(CO2排出量	(1.176t/	(1.055t ⁄	(0.868t /	
原単位)	売上高・百万円)	売上高・百万円)	売上高・百万円)	
エネルギー	0.698kl /	0.636kl /	0.606kl /	
原単位	売上高・百万円	売上高・百万円	売上高・百万円	
産業廃棄物 発生量	2,746t	3,477t	前年度発生量以下	

#### 気候変動への対応について

保土谷化学が排出する温室効果ガス (GHG) のほとんどが、 エネルギー起源の二酸化炭素です。2022年度のGHG排出量 は、約46.000t-CO2です(SCOPE1\*1+SCOPE2\*2)。今後、 生産量増加が見込まれる中、2030年度を見据えた長期的 視点で緩和と適応の両面から気候変動対応に取り組みます。

二酸化炭素排出量削減を促進するため、自らの炭素 排出量に対して、価格付けを行う、ICP (Internal Carbon Pricing) についても、2021年度から導入を開始しております。 低炭素社会に向けた気候変動対応として、投資を 後押しできる体制としております。

※1 SCOPE1:直接排出量

CO2排出量

※2 SCOPF2:エネルギー起源間接排出量

#### CO2排出量推移



※2 2025年度以降の実線は、前年度比▲1%の見込み値。

# (t-CO<sub>2</sub>) 60,000 f 50.000 40 000 30.000 20,000 10 000

# 【CO₂排出削減のロードマップ

# SCOPE1 ■ SCOPE 2 ■ SCOPE1+SCOPE2

		2030年 目標達成に向けて実行	水素社会の	2050年 到来とカーボンニュートラルへの挑戦
技術 イノベーション の推進	プロセス	<ul><li>省エネの取り組み</li><li>プロセス改良による高効率化の推進</li><li>廃熱回収 (ヒートポンプ) の推進</li></ul>	・水素プラントCO <sub>2</sub> 回収・利用検討	• グリーン水素外部調達
自社の生産活動に 伴う排出(SCOPE1)	蒸気ボイラー	省エネの取り組み     ・熱源の電化率向上     一 廃熱の積極的利用		<ul><li>・グリーン水素外部調達</li><li>・燃料転換 (LNG→水素)</li><li>一全工場 水素専焼ボイラー導入</li><li>・コジェネ導入 (水素混合→水素専焼)</li></ul>
再工ネ利用拡大	元雷	<ul><li>・創工ネの取り組み ー 再生可能エネルギー導入</li><li>・省エネの取り組み</li></ul>		
外部購入エネルギー (SCOPE2)	电火	ー 高効率化の推進 ・再生可能エネルギー利用のCO₂フリー電力に 段階的に切り替え		
ICP制度の活用		• ICP制度の推進 • 照明設備のLED化を継続		
省エネルギーで 日常改善	-	<ul><li>トップランナー機器導入を継続</li><li>保温材、トラップの適正管理による放熱ロス削減</li><li>効率運転</li></ul>		

# レスポンシブル・ケア

## 関連するマテリアリティ

- 気候変動への対応
- 大気・水・土壌環境の保全

# レスポンシブル・ケア マネジメント

レスポンシブル・ケア(RC)とは、「化学物質の製造や取り扱いに携わる企業が、その開発から廃棄に至る全サイクルに

おいて、環境・安全・健康の対策を実行し改善を図っていく 自主管理活動」です。保土谷化学グループは「環境保全と 安全・健康と品質の確保は、経営の基盤であり、事業活動の 基本である」を第一義にして事業活動を遂行しております。



レスポンシブル・ケアの詳細は ホームページをご覧ください https://www.hodogaya.co.jp/csr/ eco/safety responsible/





#### 環境 基本的な考え方

保土谷化学グループは、環境保全への貢献を目的に、 事業活動の全ての過程において大気、水、土壌に排出 される全ての化学物質の排出量ならびに廃棄物の発生量を 継続的に低減させることに努めております。その実施 体制として、レスポンシブル・ケア(RC)基本理念に 基づき、保土谷化学の国内全事業所および国内に 拠点を置くグループ会社全社の全事業所を対象に、環境 マネジメントシステム (ISO14001) の統合認証を取得 しております。

#### ISO14001:2015年版 環境マネジメントシステム

認証機関 日本化学キューエイ 登録番号 ICOA-F-0330 適合規格 JIS Q 14001:2015 / ISO 14001:2015





取得年月日 2001.12.25

過去10年の環境データはホームページをご覧ください https://www.hodogaya.co.jp/csr/eco/ environmental data



#### 保土谷化学グループのマテリアルフロー

# **INPUT**



41

エネルギー: 27,562kl 電気: 43,564千kWh (原油換算) 燃料:645.862GJ

■温室効果ガス削減の取り組み

取り組みを前向きに進めております。

工業用水:10,560千t ▲ 水資源:10,680千t 上水道水:121千t

保土谷化学グループは、中期経営計画のVISIONに

掲げる持続可能な地球・社会の実現に向けた責任を

果たすため、気候変動対応を重要な経営課題であると

位置づけ、従前より温室効果ガス(GHG)削減の

保土谷化学が排出するGHGのほとんどがエネルギー

2022年度は、2021年度に導入した ICP (Internal

Carbon Pricing) を活用した投資を実施しました。

起源のCO<sub>2</sub>となります。2022年度のGHG排出量は、

45,722t-CO2です (SCOPE1\*1+SCOPE2\*2)。

# 事業活動



保土谷化学グループの 事業活動





大気放出

OUTPUT

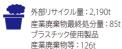


# 産業廃棄物発生量:3,477t



排水:10,684千t

河川:5965千t 海洋:4,719千t



今後もエネルギー原単位削減に向け、長期的視野での 脱炭素投資による省エネルギー機器の導入や再生可能 エネルギーへの切り替え等、排出量の削減への取り組み を進めてまいります。なお、SCOPE3\*3については、他社の 取り組み状況の情報収集を行っている段階です。

今後もGHG排出量のSCOPEごとの把握と、その結果の 解析を通して削減計画を策定し、計画に沿ったGHG 排出削減に努めてまいります。

※1 SCOPF1: 直接排出量

※2 SCOPE2:エネルギー起源間接排出量

※3 SCOPE3:その他の間接排出量。15のカテゴリーに分類

PRTRの詳細はホームページをご覧ください https://www.hodogaya.co.jp/csr/eco/ environmental data/#a21



### 環境負荷低減への取り組み

保土谷化学グループの事業活動における水資源消費、化学物質の大気・水・土壌への排出等は、地球環境に影響を 与える可能性があります。保土谷化学グループは、地球環境もステークホルダーの一員と考え、事業活動に伴う環境負荷の 低減に取り組んでおります。

#### 大気汚染防止

工場での化学品製造の際、燃料の燃焼等により、 SOx(硫黄酸化物)、NOx(窒素酸化物)、ばいじんが発生します。

保土谷化学では、工場で使用する原燃料の都市ガス化を 推進し、2011年度で切り替えを完了させたことにより、 SOx排出量は2012年度より「ゼロ」を継続しております。 また、NOx 排出量、ばいじん発生量についても、集塵機・ 洗浄塔の導入や触媒の使用による除去等、より大気への排出を 抑制する対策を行っており、大幅な削減を達成しております。

#### 水資源、水質汚濁防止

保土谷化学は、良質な水資源の確保や、排水による 水質汚染防止は、事業継続のため重要と考えております。 保土谷化学が使用する工業用水の99%が河川からの 取水で、飲料水にも用いられる上水の使用はわずかです。 さらに地盤沈下の原因となる地下水や、海水等、他の水源 からの用水は使用しておりません。

また、製造工程から排出される排水は、工場内の排水 処理施設で高度処理し、水質汚濁物質の排水規制値を クリアした後に、公共水域に排出されます。今後も、排水 処理施設の管理を徹底し、排出先である海や河川への 環境影響リスクを低減してまいります。

#### 環境会計への取り組み

2022年度の環境保全に関する主な支出のうち、最大 の費用額は資源循環コストで、189百万円となりました。

#### 産業廃棄物削減

保土谷化学グループは、廃棄物の3R+Renewable (リデュース:削減、リユース:再利用、リサイクル:再生 利用、リニューアブル:再生可能資源の活用)を推進し、 産業廃棄物発生量の削減目標を「対前年度発生量以下」 と設定し、取り組みを進めております。2022年度の 総排出量および最終処分量は、それぞれ対前年度比 27%、63%増加しました。生産品目構成差等の影響も ありますが、増加した事実を重く受け止め、取り組みを 強化し、産業廃棄物削減に努めてまいります。

#### **PRTR**

化学物質の法規制であるPRTR法(化学物質排出把握管理 促進法)に基づき、保土谷化学で製造あるいは使用した 指定化学物質について、排出量および移動量の管理と 行政への届出を行っております。環境保全の観点から化学物質 の排出や廃棄物としての移動等の実態を把握し、引き続き 対象物質の排出量・移動量の削減に努めてまいります。



※うち1 15+は隣接する企業の排水 処理設備に送液され、処理後 公共用水域に排出

#### 郡山工場における省エネルギーの取り組み KIE VOICE

私たちの生活の中でエネルギーは必要不可欠な物です。しかし、エネルギーを消費することで地球温暖化が 深刻な問題になっており、現在は、世界規模で省エネルギーが重要課題とされています。郡山工場の省エネル ギーの取り組みとして、今まで使われていなかった熱交換後の排温水を有効活用するため、2022年12月に ICPを活用してヒートポンプを導入しました。この排温水を熱源とし、効率よくボイラー給水を加温することで 171t-CO2/年の削減と113千Nm3/年の都市ガス使用量の削減が見込まれます。また、設備を導入するの ではなく、節電や節水など私たちが身近にできる省エネも数多くあります。地球温暖化防止のため、郡山工場 で働く一人ひとりが問題意識を持ち、これからも省エネ活動に取り組んでいきます。



#### 関連するマテリアリティ

- 製品の価値および信頼性の向上 健康経営、労働安全衛生の推進
- 製品・化学物質の安全確保

詳細はホームページをご覧ください https://www.hodogaya.co.jp/csr/eco/ chemical\_product\_safety/



# 品質保証基本的な考え方

品質方針として、「保土谷化学グループは、取引先指向の品質第一に徹する」を掲げており、「製品、商品および委託製品」を通してお客様・お取引先様の要望に応え、もって社会に対する貢献と社業の発展に資することを目的としております。

#### 品質保証への取り組み

保土谷化学グループは、事実を把握し、事実から判断し、 事実に基づいた行動にこだわることで、品質重視の 思想を徹底し、お客様の信頼と満足に応える高機能、 高付加価値の製品・サービスを提供します。

お客様の品質に対する満足を保証するため、保土谷化学 グループで取り扱う製品等について、企画、研究開発、 生産、販売までの全ての段階で関連する品質保証活動を 目的別に4つの体系に区分しております。レベルアップを 目指した年度計画の作成、RC・QM分科会での実績の 報告・討議といった各体系に応じた必要な審査・監査・ マネジメントシステムを通じて品質保証活動に取り組んで おります。この結果、2022年度も品質トラブルゼロを 達成しました。

また、毎年11月の品質月間において、保土谷化学 グループの全体行事として「全社QC発表会」を開催して おります。QCサークル活動を通じて、製品・サービス・ 仕事等の質の管理・改善を継続し、サークル活動の 成果を「全社QC発表会」で報告し、質疑応答を行うことで、 自己啓発・相互啓発・職場の活性化につなげております。

#### 4つの品質保証活動体系

- 1. 製品の企画から安定生産までの品質保証活動体系
- 2. 製品の定常生産業務における品質保証活動体系
- 3. 商品・委託製品に関する品質保証活動体系
- 4. 品質保証活動の見直しに関する活動体系



2022年度全計OC発表会

#### 品質の日

保土谷化学グループは、品質管理のいっそうの向上を 図るため、2020年より、従来から品質強化月間としている 11月のうち、原則第3金曜日を「品質の日」としております。

もともと保土谷化学グループは、「品質こそが信頼の源泉」を肝に銘じており、2018年10月には、品質管理の機能向上を図るため、その役割および責任を明確にする観点から、「環境・安全・品質保証部」を「品質保証部」と「環境安全部」に組織再編しております。

こうした取り組みの一環として、新たに「品質の日」を設け、 保土谷化学グループの全役員・従業員が一堂に会し、 「品質の誓い」を読みあげることとしております。これにより、 品質向上意識を喚起し、お客様の満足を満たしてまいります。

#### 品質マネジメント

企業活動における品質に関する体制については、 国際規格への適応が当然のことと認識される時代になって きております。保土谷化学は事業所単位の取り組みにより、 品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001の 認証を全事業所で取得してきました。2010年には事業所ごとに 分散独立したマネジメントシステムを統合し、さらに 認証範囲を国内の関係会社まで拡大した保土谷化学グループ としての統合認証の取得を達成しました。またグループ会社の 韓国SFC CO., LTD.も韓国の認証機関によるISOを取得 しております。2019年の保土谷化学グループ統合認証 更新時に認証 範囲を拡大し、国外の研究拠点である HODOGAYA CHEMICAL KOREA Co.,LTD.もISO認証を 取得しました。

従前以上に強化された体制の下、品質向上活動に 保土谷化学グループー丸となって取り組んでおります。

#### ISO9001:2015年版 品質マネジメントシステム

認証機関	日本化学キューエイ
登録番号	JCQA-0184
適合規格	JIS Q 9001:2015/ISO 9001:2015

取得年月日 1996.12.25



# 化学品・製品安全 基本的な考え方

事業活動の基本に据える「レスポンシブル・ケア (RC) 基本理念」である「環境保全と安全・健康と品質の確保」に基づき、化学物質の使用および製品等への含有管理について社内規程を定めております。この規程は、化学物質の開発から製造・輸送・使用・廃棄までの各過程において、人の健康を損なうおそれ、または地球環境に影響を与えるおそれのある化学物質を自主的に管理することを目的にしております。

#### 化学物質マネジメント

保土谷化学グループでは、環境保全、保安防災、労働 安全衛生・健康、製品安全の面から、開発段階、原材料の 調達段階、製造段階、使用・廃棄段階の全てにおいて、 化学物質の管理を実施しております。

対象となる化学物質は、国内法規に、「RoHS指令」「REACH」および「グリーン調達」等のお客様から要請された管理物質を加えたものとしております。

対象物質を、国内法において原則製造・輸入・使用が禁止されている「使用禁止物質」、国内法等で環境等への排出量制限または環境負荷の低減等が要請される「排出制限物質」、お客様からの要求事項として製品等への非含有もしくは含有量管理が求められる「製品等含有管理物質」の3区分に分類し、保土谷化学グループで取り扱う製品、原料および化学物質の情報としてデータベース化し一元管理しております。

また、国内外法規制への法適合確認、多言語でのSDS (安全データシート)や製品のラベル作成の自動化、製品 含有化学物質の安全性情報の作成等、お客様に標準化 された書式での情報提供を進めております。

#### **| 化学品のリスクアセスメント**

保土谷化学グループは、事故・災害を防止するための リスクアセスメントの実施手順およびその結果に基づく リスク低減対策実施手順を定め、リスクを明確に把握する とともに、的確に対策を実施することを目的とした「リスク アセスメント実施要領」を定め、定期的に実施しております。

実施対象となる物質について、「作業のリスクアセス メント」と「化学物質取扱い作業のリスクアセスメント」の 2種類に分類し、リスクの明確化と的確な対策の実施が 図れるようにしております。

### **■グローバルな法規制対応**

従来の米国 TSCA、欧州 REACH 規則に加え、韓国、 中国、台湾等アジア各国の法規制施行が近年活発になって おります。

保土谷化学グループがグローバルに事業を展開していく ため、海外の現地法人、駐在事務所との連携を密にする のみならず、さまざまな業界活動への積極的な参加等に より各国の化学物質管理政策および法規制の最新動向 を把握し、タイムリーな規制対応に努めております。

入手した各国の法規制情報とその対応については、 保土谷化学グループ全体で共有を図っております。

#### ばき voice 私が守る!!「保土谷ブランド」

品質検査の仕事は、定められた試験方法に基づく原料や製品の検査、試験成績表の発行、 検査機器の保守管理や記録の保管など多岐にわたります。

その中でも入社8年目の私が特に心掛けているのは、保土谷化学の製品を安心して購入していただけるよう、常にお客様の立場に立った製品検査を行うことです。些細な相違点や検査値の変化に早く気づけるよう普段から製品の状態や検査値を注意深く確認しています。また、検査機器の保守点検や取り扱い方などで生じた疑問点は、自分で調べたり経験豊富な先輩方に相談したりすることで必ず解決するようにしています。

今後も保土谷ブランドの品質を守るため、最後の砦として責任を持って自身の役割を果たしていきたいと思っています。



### レスポンシブル・ケア





# 労働安全衛生・保安防災 基本的な考え方

保土谷化学グループは、「労働安全衛生は生産活動の原点である」ことを最優先とし、ゼロ災害に向け、安全衛生関連諸法令の遵守を徹底しております。労働安全衛生、保安防災を推進するため、関連諸法令に基づいた保土谷化学グループが行うべき基本事項を、「安全衛生管理規程」「防災規程」および「物流安全管理規程」に明記しております。

#### 労働安全衛生の取り組み

「安全衛生管理規程」は、全従業者の労働災害ならびに健康障害を防止するための、安全衛生管理に関する基本事項を定め、労使が協調して職場における全従業者の安全と健康の確保とともに、より快適な作業環境の形成を促進しながら作業遂行の円滑化を図り、生産性の向上に資することを目的としております。

また、2012年2月3日に発生した、横浜工場の火災事故における教訓を風化させず、安全文化の向上を目指し、安全な事業体制の構築を、グループ全従業者で共有するため、毎年2月3日をグループ「安全の日」としております。

2022年度は、引き続き各施策の取り組み強化を継続

した結果、保土谷化学 グループ、協力会社 いずれも、休業災害ゼロ を達成しました。



#### 保安防災の取り組み

「地域・社会に対して、環境保全を含む安全・安心を 提供する」ことを基本として活動しております。「防災 規程」では、事故・災害の発生に備えて教育・訓練を 定期的に実施することを定めており、防災訓練、消火器 訓練、消防署と合同の救急救命訓練等を行うとともに、 全従業員への「安全・防災意識」の浸透および危険を 感知する「感受性」の高揚に努めております。

従来からのKYT(危険予知訓練)およびPYT(プロセス 異常予知訓練)活動の継続、事業所内での安全 パトロール・3S(整理・整頓・清掃)巡視、事業所間 での相互視察を行い、RC活動内部監査では、5ゲン 主義(現場・現物・現実・原理・原則)による活動へ 展開し、メカニズムや法則の原理、物事の決まりごとや 規則等の原理を含めた安全対策、安全教育を展開して おります。

各工場は、同じ地域に立地する他社工場と消防防災 操法を競う大会に積極的に参加しております。

#### 休業災害発生状況

		保土谷化学グループ		協力会社		
発生年度	2020	2021	2022	2020	2021	2022
発生件数(件)	1	0	0	0	0	0
被災者数 (人)	1	0	0	0	0	0
度数率	0.92	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
強度率	0.001	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

度数率=被災者数/総労働時間×1,000,000 強度率=延労働損失日数/総労働時間×1,000

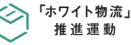
#### 物流安全への取り組み

保土谷化学は、2021年1月、国土交通省・経済産業省・ 農林水産省が提唱する「ホワイト物流」推進運動※の趣旨に 賛同し、「ホワイト物流」推進運動事務局に自主行動宣言を 提出しました。自主宣言では、物流の効率化やモーダル シフト等の運送内容の見直し、契約の適正化、安全の確保を 取り組み項目に掲げております。

安全の確保は、グループの製品等に関わる物流における

事故・災害の防止と事故・災害発生時の措置についての 基本事項を定めた「物流安全管理規程」に従い、物流 関係者をはじめ地域住民の方々の安全・健康を確保すると ともに地域環境の保全を図っております。

※「ホワイト物流」推進運動 深刻化する運転手不足に対応し、国民 生活や産業活動に必要な物流を安定 的に確保するとともに、経済の成長に 寄与することを目的とし、特にトラック 輸送の生産性の向上・物流の効率化 や、女性や高齢の運転者も働きやすい 労働環境の実現に取り組むおのです。



一 賛同企業 ———

## 調達活動基本的な考え方

保土谷化学グループは、「サステナビリティの方針」の中に「公正・適正なサプライチェーンの構築」を掲げ、「コンプライアンス行動方針」「調達方針」の下、調達活動を実施しております。原材料および商品・委託製品のみならず、設備機器の購入にあたっては、全てのお取引先様と公正な立場で接し、誠実な取引を行い、保土谷化学グループの良きパートナーとして、社会の課題への対応をともに進めております。

#### 調達方針

保土谷化学グループは、「調達方針」および「調達ガイドライン」を制定しております。調達方針には、公正で誠実な取引を行うことに加えて、環境への配慮、相互コミュニケーションの深化という持続可能な調達の観点を組み込んでおり、この方針に従い調達活動を実施しております。

保土谷化学グループとお取引いただく際に締結する 購買基本契約書の中には、「調達ガイドラインの遵守」の条項 があります。このガイドラインの条項を遵守いただくこと により、原材料の品質・化学物質管理や製造等の環境負荷 低減、ならびにサプライチェーンにおける人権の尊重、 安全衛生管理や倫理といった環境・社会・ガバナンス等の 社会的要請への適合を、保土谷化学グループはお取引先様と ともに推進しております。

#### 調達方針

- 1. 法令・社会規範等の遵守
- 2. 環境に配慮した調達活動の実施
- 3. 公正な取引機会の提供
- 4. サプライチェーンとのコミュニケーションの深化



「調達方針」はホームページをご覧ください https://www.hodogaya.co.jp/company/ philosophy/#a8



#### 持続可能な調達の推進

原材料や設備機器等の調達にあたっては、経営状態が 健全であり、人権の尊重・環境・社会・ガバナンス等の 社会的要請への適合を含め、継続的取引が可能である お取引先様をグローバルな視点で探索し、強固なサプライ チェーンを構築するよう努めております。特に、原材料 ごとに複数の調達先の確保、調達国の多様化に取り組んで おります。

一定額以上の購入金額のお取引先様には、定期的に「調達ガイドライン実施状況調査票」を用いて、「調達ガイドライン」に記載されている遵守事項が適正に実施されているか確認させていただいております。また、調査票による確認と並行し、お取引先様への訪問監査も実施しており、お取引先様との相互理解の深化と信頼関係の構築に努めながら、改善活動を行っております。

購買部員には、持続可能な調達活動を実践していく上で 必要な研修を行っております。

なお、保土谷化学グループでは、紛争鉱物(アフリカ 諸国などの紛争地域で採掘され、武装勢力の資金源と なっている鉱物)とされる、すず、タンタル、タングステン、 金は取り扱っておりません。



「調達ガイドライン」はホームページをご覧ください https://www.hodogaya.co.jp/wp/wp-content/ uploads/2018/09/guideline\_20180918.pdf



#### □ 安全で安心な職場を作るために

横浜工場では、毎月開催される安全衛生委員会の中で労働災害や健康障害の防止策、産業医による職場巡視や健康増進へのアドバイス、リスクアセスメントやヒヤリハットに関する事項について審議を行っています。その内容は各職場の推進者に共有され、推進者を中心に職場安全衛生会議を開催します。その中では安全衛生に関わる教育の実施、ヒヤリハットや過去の災害事例について議論を行い、「職場に潜んでいる危険」を見つけ、また「危険な箇所」は他の人たちに知らせる等、安全に対する意識を高め労働災害の防止に役立てています。今後も、私たちは安全で安心な職場環境の構築と無事故無災害の達成に向け取り組んでいきます。



岩野祥明



# 人材

#### 関連するマテリアリティ

- 働きがいの向上 ダイバーシティの推進
- 健康経営、労働安全衛生の推進



# 人事部総轄執行役員メッセージ

佐藤 伸一 常務執行役員

およそ40年ぶりのインフレ、国際政治秩序の不安定化、コロナ禍後の人々の行動 変容等世界構造の重大な変化に伴い、働き方をはじめ労働市場環境も大きく変化 しています。こうした中、人材を企業価値創出の資本と捉える「人的資本経営」が クローズアップされています。従来から保土谷化学グループは、まさに人材が価値創造の 担い手であると深く認識しております。人材に対する投資・施策を推進することで、 中期経営計画「SPEED25/30」を達成していけるよう取り組んでまいります。

#### 中期経営計画「SPEED25/30」人事戦略

価値創造の担い手である人材を最大限に活かして、 中長期的な企業価値向上につなげるためには、人的資本の 拡充が重要と考えております。具体的には、成長意欲・挑戦 意欲・革新志向を持った「自ら学び考え行動できる人材」の 採用・育成を推進すべく、企業価値向上と連動した人事企画に 基づき、下図の人事サイクルを着実に遂行しております。 「SPEED25/30」では、このサイクルを着実に遂行することに より、「エンゲージメント向上」を図り、「役職員全員が働きがいを 実感できること」の達成を戦略目標としております。

# 達成に E 向 D D 25/3 Τō <del>ブ</del>の





中長期的な企業価値向上

エンゲージメントスコアの向上 ※ほぼ毎月実施。結果を各組織のマネージャーに 還元し、部下との対話を促す

KPI

- 女性管理職比率の向上
- 有給休暇取得率の向上
- 健康経営優良法人認定の継続

#### ■中期経営計画「SPEED25/30」における主要施策

「SPEED25/30」で掲げる、「エンゲージメント向上」 →「役職員全員が働きがいを実感できること」の達成に 向け、以下の施策に取り組んでおります。

#### 多様な人材の活用(ダイバーシティ推進)

保土谷化学グループは、企業価値向上に向け、厳しい 競争環境におけるイノベーション促進、事業の柔軟な 組み換えおよび変化への対応力強化等を図ることがダイバー シティ推進の目的と認識しております。特に、女性・外国人・ キャリア採用者の管理職への登用については、以下①② のとおり取り組んでおります。①女性管理職に関しては、 登用目標および実績を本報告書において開示しております。 ②外国人およびキャリア採用者に関しては、本報告書に おいて従業員比率を開示しており、これら従業員比率の

現状以上の維持を図りつつ、日本人と外国人および新卒 採用者とキャリア採用者の差を設けず、経験・能力・ スキル等を総合的に判断して登用を行ってまいります。 同時に、各々の人材が最大限その能力・スキルを発揮 し得る環境整備を進めております。なお、2023年6月 定時株主総会において女性社外取締役選任をご承認 いただいております。また、ダイバーシティ推進により、 多様な個性・価値観を持つ人材が増え組織の多様性が 拡張することから、これに対応して組織・人材を束ねることが 重要となります。保土谷化学グループの「PURPOSE (経営理念)」「VISION(目指す企業像)」は組織・人材を 束ねる機能を十分に果たせるものと考えております。



状況の詳細はホームページをご覧ください https://www.hodogaya.co.jp/csr/ stakeholder/employee/#a41



#### 健康経営の推進

保土谷化学グループは、役職員の心身の健康を第一に 考え、健康増進に向けた取り組みを経営課題と捉え、 健康経営を戦略的に実践しております。社長を保土谷化学 グループ健康管理統括責任者とし、保土谷化学健康保険 組合とも連携し、健康推進に向けた指導・教育等に 積極的に取り組んでおります。健康診断受診率100%、 ストレスチェック受検率99%以上を達成し、従業員の 健康状態を会社と産業医が情報共有することにより、 症状の改善や重篤化の防止に努めております。また、 全従業員を対象に「健康増進研修」を実施し、健康経営への 理解を深めております。これらの活動が評価され、2022年度に、 「健康経営優良法人2023」に認定(3年連続)されており、 今後も評価向上を目標項目として取り組んでまいります。

#### ワークライフバランスへの取り組み

保土谷化学グループでは、有給休暇取得率の向上、 男性育児休暇取得率の向上 (いずれの率も本報告書にて 開示)、年次有給休暇とは別の5日間連続のリフレッシュ

休暇制度、在宅勤務を恒久化したテレワーク規程の制定等 ワークライフバランスへの取り組みを積極的に行って おります。上記、健康経営の推進にもつながりますが、

仕事と生活の調和を図ることに より、全従業員が最大限その 能力・スキルを発揮できるよう、 引き続き努めてまいります。





制度の詳細はホームページをご覧ください https://www.hodogaya.co.jp/csr/ stakeholder/employee/#a9



#### 人的リスク管理

保土谷化学グループの企業価値保全の観点から、人的 リスク(労働法令違反、ハラスメント、人材流出、個別 トラブル等) の発生が保土谷化学グループの継続的・ 安定的成長にとって重大な障害となるおそれがあることを 認識した上で、人的リスクを適切かつ十分に管理し、 将来の損失を予防・回避・軽減するよう努めております。

#### 2022年度までの人材に対する主な投資・施策

- 人事評価制度の改定(行動評価、能力評価の刷新)
- 業績連動型賞与への移行(透明な決定方式の導入)
- ・退職金制度の改定(確定拠出型年金(DC)への全面移行) ・「テレワーク規程」の制定(多様な働き方に対応)
- ・新しい部門長教育の開始 (経営リテラシーの向上)
- ・新人事フロントシステムの導入(HRテクノロジーの活用) ・カムバックエントリー制度の導入(再雇用者希望者登録)
- ・エンゲージメントスコア測定の実施(ほぼ毎月実施)
- ・次世代経営人材教育の導入
- ・マルチアセスメント制度 (多面評価制度)の導入
- ・従業員向け株式給付信託 (J-ESOP) の導入

#### ■今後の課題と対応策

保土谷化学グループは、上記のとおり、「エンゲージメント 向上」→「役職員全員が働きがいを実感できること」を戦略 目標として設定し、取り組み施策を計画化しておりますが、 今後、世界構造の重大な変化に伴い人材に関する価値観の 変化もあり得ます。情報収集のアンテナを高くし、人材マネジ メントの動向変化をタイムリーに把握した上で、保土谷化学 グループの「PURPOSE(経営理念)」「VISION(目指す企業像)」を 基本軸として変化に対応してまいります。

こうした施策の牽引役となる人事部門においては、 保土谷化学グループの各部門・各社の業務上の課題、 組織の特徴および役職員のエンゲージメント状況等を 丁寧に把握し、各部門・各社に人事面の課題解決や解決 支援を提供していくことが求められると認識しております。 人事部門として、各部門・各社と共同して、こうした期待に 応えてまいります。

#### CIE VOICE みんなが活躍できる「働く場所・働き方」へ

保土谷化学本社は2022年の移転を機に、「仕事のやりがい」「働きやすさ」の向上のため、役員を 含めた全部署のワンフロア集約、全席フリーアドレス化、固定電話廃止、テレワークの常用化など、 さまざまな施策を実行しています。働く場所や働き方のありようは、子育て世代や女性社員の活躍に 直結し、明るく風通しの良い雰囲気もとても大事だと思います。新オフィスは壁や柱を最小限にし、 オープンスペースやラウンジェリアを広く設け、いつでも誰とでもつながることが出来る仕組みも整え ましたが、より良いコミュニケーションや各エリアの適正面積等、まだまだ検討課題はたくさんあります。 今後も女性目線を活かしつつ、エンゲージメント向上に貢献していきたいと思っています。



大前 和美

# 人権の尊重

人権尊重理念の実践



詳細はホームページをご覧ください https://www.hodogaya.co.jp/csr/stakeholder/ humanrights/



# 地域・社会

未来を確かなものにする

#### 関連するマテリアリティ

コミュニティへの貢献





# 基本的な考え方

保土谷化学グループでは、日本国憲法が定める基本的人権の尊重は、事業活動を行っていく上で基本となる事項と考えております。「サステナビリティの方針」の中に「人権の尊重」を掲げ、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」の記載事項も含まれた「企業行動指針」「コンプライアンス行動方針」に従い、法令の遵守、高い倫理観と良識を持った行動、保土谷化学グループで働く全ての者の多様性・人格・個性の尊重、差別やハラスメントのない健康で働きやすい職場環境の確保とともに、お取引先様における人権尊重にも注意を払っております。



「企業行動指針」

https://www.hodogaya.co.jp/company/philosophy/#a7



「コンプライアンス行動方針」 https://www.hodogaya.co.jp/company/ governance/compliance/



#### 人権方針

保土谷化学グループは、「サステナビリティの方針」の 一つとして、人権方針を策定しております。

保土谷化学グループは、人権の尊重を事業活動の 基本とし、「企業行動指針」「コンプライアンス行動方針」 「調達方針」に従い、以下各号を確保するとともに、 お取引先様における人権尊重にも注意を払っております。

- 1. 法令の遵守、高い倫理観と良識を持った行動
- 2. 保土谷化学グループで働く役職員全員の多様性・ 人格・個性の尊重
- 3. 差別やハラスメントのない健康で働きやすい職場環境



「調達方針」

https://www.hodogaya.co.jp/company/ philosophy/#a8



# 【人権デューデリジェンスの取り組み

保土谷化学グループは、事業を通じて引き起こされる かもしれない人権に関するリスクを特定しております。

人権に関するリスク、特定したリスクに対する予防措置 として「教育・研修の実施」「社内環境・制度の整備」 「サプライチェーンの管理」を実施しております。

予防措置の実効性を把握し、継続的に改善を進める ためにモニタリングを実施しております。サプライチェーン のモニタリングとして、お取引先様には、定期的に「調達 ガイドライン実施状況調査票」を用いたアンケートを行い、 遵守事項が適正に実施されているか確認させていただいて おります。また、お取引先様との相互理解の深化と信頼 関係の構築に努めながら、改善活動を行っております。

人権に関するリスクを探知し、取り組むために、苦情 処理メカニズムを整備しております。

### ┃サプライチェーンの人権問題に関する取り組み

「調達方針」「調達ガイドライン」を制定し、お取引先様との基本契約書には「調達ガイドライン」の遵守条項があります。内容をご理解いただくとともに、保土谷化学グループと同様の人権問題に関する取り組みをお願いしております。「調達ガイドライン」では、「人権・労働」の遵守項目として、「強制的な労働の禁止」「非人道的な扱いの禁止」「児童労働の禁止」「差別の禁止」「適切な賃金」「労働時間」について明記しております。

これらの方針により、サプライチェーンでの強制労働や児童労働は認められません。



「調達ガイドライン」

https://www.hodogaya.co.jp/wp/wp-content/ uploads/2018/09/guideline\_20180918.pdf



#### ■各種ハラスメント防止体制の整備

パワーハラスメント、セクシャルハラスメント、マタニティハラスメント、育児・介護休業等ハラスメントといった人権侵害となりうる各種ハラスメントを総合的に防止する体制を整備し、企業方針や就業規則においてハラスメント禁止を明確化した上で、ハラスメント防止規程やマニュアルにより相談窓口の設置をはじめとした各種措置を講じ、社内の人権デューデリジェンスは確立しております。「コンプライアンス研修」では、各種ハラスメント防止・相談窓口について、定期的に従業員向け教育を実施しており、これを継続していくことで、人権を尊重した職場環境を確保しております。



お取引先様からのお問い合わせはこちら https://www.hodogaya.co.jp/info/



# 基本的な考え方

保土谷化学グループは、事業活動を営んでいく上で、コミュニティの持続的発展への貢献を企業市民として重要な活動と考えております。化学を通じた子供たちの育成、工場が立地する地域での環境保全活動や、人々の豊かな暮らしに役立つ有形物・無形物の提供等、さまざまな地域貢献活動に取り組んでおります。

また、内閣府が「激甚災害」に指定した災害が保土谷化学の主要拠点所在地で発生し、拠点近隣の被害が甚大であった場合、前年度当期利益の一定割合を被災した県に支援金として寄付することにしており、最近では2019年10月の台風19号による郡山市の被害が激甚災害に指定された際は、復興に役立てていただけるよう、福島県に支援金を寄付しました。

#### 【仁井田本家の草取りのボランティア活動 郡山工場 原明日香

郡山工場では、今年から仁井田本家の草取りのボラン ティアに参加することになりました。

仁井田本家は、福島県郡山市の酒蔵で、農薬・化学 肥料を一切使わず栽培した酒米で純米造り100%の日本酒 "にいだしぜんしゅ"をはじめとする、日本酒・発酵食品の 醸造・販売をされています。

ボランティア当日は、工場から21名が参加し、中野式 除草機をお借りして、3枚の田んぼの草取りをさせて いただきました。 仁井田本家の方に直接除草機の使い方や、日本酒を 作る上でのこだわり等をご教示いただきました。初めての 田んぼ作業や、地域の方と直接お話しさせていただくのは 非常に新鮮で楽しかったです。このボランティアを通して、 地域の方と交流することができました。また、自然や

日本の文化に触れる貴重な機会でした。今後も積極的に 地域や社会に貢献できる活動に 参加していきたいです。



# Column

#### ─ 化学の力で森林を守る ─ ~スマート林業※における保土谷アグロテック株式会社の役割~

国土の2/3を占める森林は、水源涵養、国土保全、温暖化の防止、木材・林産物の供給等、国民生活に大きく貢献しております。 人工林は切って、使って、植える形で循環利用されますが、それを担う林業従事者たちの人手不足は深刻で、労働力の確保が大きな課題となっております。 植栽後の数年間は、苗木の成長を妨げる雑草木との闘いです。 真夏の炎天下での草刈り(下刈り)は機械化が進まず、最もつらい作業と言えます。

農薬の製造販売を行う保土谷アグロテック株式会社は、山林用に開発した除草剤をドローンで散布するという新技術を確立し、作業の省力化を図り、かつ、汗まみれの重筋 労働から作業者を解放するといった労働環境の改善につなげました。さらに、忌避剤や 苗木保護資材の提供によって野生動物から苗木を守り、化学の力で持続可能な林業の お手伝いに取り組んでおります。



※ スマート林業とは、デジタル管理・ICT (情報通信技術) による林業、安全で効率的な自動化機械による林業のこと。(林野庁)

# ─ 地域と連携・共創し、未来につなぐ ─ ~企業版ふるさと納税を通じて、地方創生へ寄与~

保土谷化学グループは、有機・光デバイス材料事業で得られた利益の一部を社会に還元しようという目的で、企業版ふるさと納税へ寄付いたしました。有機・光デバイス材料を製造する郡山工場は、JR郡山駅東口に位置しております。工場の立地する

福島県の復興の一助として、「農作物の風評被害への対応や農業の推進に寄与できればとの 想い」と「環境調和型の生活文化の創造に貢献する」という保土谷化学の経営理念の下、福島県の企業版ふるさと納税「福島大学と連携した持続可能な地域農業モデルの創出 事業」へ、寄付することといたしました。

日頃からお世話になっている福島県の地方創生に貢献すべく、今後も、保土谷化学 グループは、地域の皆様と連携し、持続可能な地域の発展に努めてまいります。

